

# 令和6年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 8	公益目的事業 16
主査名	岡村敏之 東洋大学教授	
研究テーマ	アジア地域での MaaS や CASE などのモビリティ技術の社会実装に関する事例分析	
<p>MaaS や CASE などのモビリティ技術は、特に新興国において、経済活動の拡大や、制度的・技術的・社会的な制約の小ささなどの理由から、先進国と比べて「一足飛び」の実装が進む傾向がある。そのような現状のもとアジア地域では、多くのグローバル企業や、現地のベンチャーなどが様々な独自の動きを積極的に行っており、先進国のさらに先を行くようなプロジェクトも散見される。たとえば電動化では、テスラや BYD のような世界企業によるものだけでなく、中小規模の企業や地場のベンチャーなどによる電動車の普及や、多くの途上国でみられる小型車両（パラトランジットやバイク）の電動化が同時多発的にアジアの様々な地域でみられ、それらが政府の政策とあいまってスピード感のある普及を見せているところもある。また、これらのモビリティ技術の実装と都市政策や都市交通政策とは密接に関連するものであり、スマートシティでの技術志向型の政策だけでなく、都市での社会経済活動や暮らしの有り様の変化も想定した新たな都市像や移動像をも志向した政策や計画も、現実のものとなりつつある。</p> <p>本研究では、経済活動が拡大し交通需要と自動車需要の伸びが継続的に見込まれるアジア地域の新興国を中心として、MaaS や CASE などのモビリティ技術のマクロ的な動向を把握したうえで、社会実装の現状と課題について、主にタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、中国を想定して調査対象を設定しそれらの情報を収集し、モビリティ技術の社会的普及の動向を俯瞰することを目的とする。</p> <p>今年度は、日本を含む世界のモビリティ政策（技術および都市）および技術開発の動向を把握しつつ、特に技術水準が高まっているいくつかの地域での先進的な試みについて、新しい動きを把握したうえで、以下を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>①アジア地域として主にタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、中国を想定しつつ、それ以外の着目すべき地域や都市、プロジェクトを把握する。</li><li>②対象地域における政府主導および民間主導のスマートシティおよびスマートモビリティについて資料収集を行う</li><li>③同地域・都市における社会実装プロジェクトの資料収集を行う</li><li>④研究メンバーの現地滞在の機会等も活用し、技術実装の現地での資料収集を行う。</li></ol> <p>これらを踏まえて、アジア地域での MaaS や CASE などのモビリティ技術の社会実装動向をまとめる。</p>		